

作成日 2019/02/27

改訂日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 タンク サビ取りクリーナー
 会社名 株式会社MonotaRO
 所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
 担当者名 商品お問合せ窓口
 電話番号 0120-443-509
 FAX番号 0120-289-888
 整理番号 M200730

2. 危険有害性の要約
GHS分類

健康有害性 急性毒性(経口) 区分4
 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語
 危険有害性情報
 注意書き

警告
 H302 飲み込むと有害

安全対策

取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)

応急措置

飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。(P301+P312)

廃棄

口をすすぐこと。(P330)
 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
水	非公開	不明	不明	不明	不明
添加剤	非公開	不明	不明	不明	不明
界面活性剤	非公開	不明	不明	不明	不明
メタノール	0.3%未満	CH3OH	(2)-201	既存	67-56-1

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。必要なら医師の手当を受ける。

皮膚に付着した場合

水と石けんで十分、洗う。衣類が濡れた場合、直ちに着替える。濡れた衣類を再着用する場合は洗濯する。
 腫れ、痛みが生じる場合、医師の手当てを受ける。

眼に入った場合

水でよく洗う。コンタクトレンズを装着している場合固着してなければ外す。十分、洗浄後、医師の手当を受ける。

飲み込んだ場合
口をすすぐ。無理に吐かせない。医師の手当を受ける。

5. 火災時の措置
消火剤
消火方法

水、粉末、炭酸ガス
速やかに容器を安全な場所に移す。
消火に棒状の水を使用してはならない。
初期の消火には上記の消火剤を用いる。

6. 漏出時の措置

保護具(呼吸用保護具、化学防護服、手袋、長靴、眼鏡、マスク等)を着用する。
風上から作業する。
砂、おがくず、ウエス、新聞紙等に吸い込ませて、回収する。
土壌、河川、湖沼、海域、下水道等に流入しないように注意する。

7. 取扱い及び保管上の注意

関係法令の定めるところによるほか、以下の点に注意する。

取扱い

必要に応じて呼吸用保護具、保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用する。
屋外または通気性が良い場所で使用する。
使用後は手洗いを十分する。

保管

屋内の直射日光が当たらない涼しい場所で保管する。
ふたを必ず密閉する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
メタノール	200ppm	200ppm(260mg/m ³)(皮)	TWA 200 ppm, STEL 250 ppm (Skin)

設備対策

排気装置を設けるか通気性を良くする。
身体洗浄、うがいができる洗浄設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具
保護眼鏡
保護手袋
保護衣

必要であれば着用する。
必要であれば着用する。
必要であれば着用する。
必要であれば着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状態
形状
色

液体
液体
無色透明
データなし
データなし
5.0~6.0
データなし
データなし

臭い

臭いのしきい(閾)値

pH

融点・凝固点

沸点、初留点及び沸騰範囲

引火点

蒸発速度

燃焼性(固体、気体)

燃焼又は爆発範囲

蒸気圧

下限
上限

引火せず
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし

蒸気密度		データなし
比重(密度)		約1.25g/cm ³
溶解度		水に可溶
n-オクタノール/水分配		データなし
係数		
自然発火温度		データなし
分解温度		データなし
粘度(粘性率)		データなし
動粘性率		データなし
10. 安定性及び反応性		
反応性		強酸化剤との接触を避ける。
化学的安定性		安定
危険有害反応可能性		情報なし
避けるべき条件		情報なし
混触危険物質		情報なし
危険有害な分解生成物		情報なし
11. 有害性情報		
急性毒性	経口 経皮	急性毒性推定値が1400mg/kgのため区分4に該当。 急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分外に該当。
	吸入	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。 (気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) 急性毒性推定値が31501ppmのため区分5に該当。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分外に変更。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
呼吸器感作性又は皮膚感作性		(呼吸器感作性) データ不足のため分類できない。 (皮膚感作性) 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
生殖細胞変異原性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
発がん性 生殖毒性		データ不足のため分類できない。 (生殖毒性) 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。 ※区分1Bは0.29%含まれる。 (生殖毒性・授乳影響)

特定標的臓器毒性(単回ばく露)		データ不足のため分類できない。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
吸引性呼吸器有害性		動粘性率が不明のため、分類できないに該当。
12. 環境影響情報		
水生環境有害性(急性)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。
水生環境有害性(長期間)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。
オゾン層への有害性		データ不足のため分類できない。
13. 廃棄上の注意		
残余廃棄物		廃棄物処理法に従って自ら処理するか、産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合、そこに委託して処理する。
汚染容器及び包装		容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意		
国際規制	海上規制情報 Marine Pollutant Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex II ,and the IBC code.	非該当 Not applicable Not applicable
国内規制	航空規制情報 陸上規制 海上規制情報 海洋汚染物質 MARPOL 73/78 附 属書II 及びIBC コー ドによるばら積み輸 送される液体物質 航空規制情報	非該当 非該当 非該当 非該当 非該当
緊急時応急措置指針番号		非該当 なし
15. 適用法令		
化審法		優先評価化学物質(法第2条第5項)
労働安全衛生法		作業環境評価基準(法第65条の2第1項) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) メタノール(政令番号:560)(5%未満)
大気汚染防止法		特定物質(法第17条第1項、政令第10条)

海洋汚染防止法	揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達)
外国為替及び外国貿易法	有害でない物質(施行令別表第1の2) 有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1) 輸入貿易管理令第4条第1項第2号輸入承認品目「2の2号承認」
特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)	輸出貿易管理令別表第1の16の項 輸出貿易管理令別表第2(輸出の承認)
労働基準法	特定有害廃棄物(法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号) 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

16. その他の情報
参考文献

製造元メーカー提供資料
NITE GHS分類結果一覧
JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)
経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム「ezSDS」により作成。
危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。

その他